

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

(1) 金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は弱い回復が続き、昨夏には欧州・中国を中心に減速感が強まりましたが、欧州債務問題に対する不安がやや和らいでいること等もあり、足元では持ち直しに向けた動きも見られております。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の増加等により、緩やかな回復が続いております。一方、「財政の崖」とも呼ばれる大規模な財政緊縮措置につきましては、大型減税の失効は回避されたものの、歳出の一律削減が本年3月より発動されるなど、景気の下振れリスクは残存しております。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は緩やかに後退しております。欧州安定メカニズム（ESM）の設立等により、金融市場の不安はやや和らいだものの、南欧諸国を中心に、緊縮財政が景気減速や政局不安につながりやすい情勢が続くことが予想されるなど、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。またアジア経済は、欧州向け輸出の落ち込み等によって、全体的に減速傾向にありましたが、公共投資の拡大等を背景に、中国経済が緩やかに回復しつつあり、こうした動きが他のアジア諸国にも波及しております。

日本経済につきましては、海外経済の減速等を背景とした輸出や生産の減少等により、景気は弱い動きが続いておりましたが、足元では持ち直しの動きが見られております。先行きにつきましても、海外経済の下振れ等、景気が下押しされるリスクは存在しているものの、円安等に伴う輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復経路に復していくことが期待されております。

(2) 当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の概況

(ア) 連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとおり、連結子会社は71社、持分法適用関連会社は20社であります。

(イ) 業績の概要

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結損益状況

上述のような金融経済環境のもと、連結経常収益は前連結会計年度比1,967億円増加して1兆5,476億円、また、連結経常費用は同1,910億円増加して1兆1,893億円となり、連結経常利益は同57億円増加して3,583億円となり、連結当期純利益は同209億円減少して2,598億円となりました。

収支面では、資金運用収支は前連結会計年度比178億円増加して4,861億円（国内2,202億円、海外2,719億円、ただし相殺消去額控除前）、役務取引等収支は同374億円増加して2,305億円（国内1,472億円、海外858億円、ただし相殺消去額控除前）、特定取引収支は同854億円増加して1,892億円（国内1,463億円、海外428億円）、その他業務収支は同5億円増加して1,529億円（国内1,240億円、海外292億円、ただし相殺消去額控除前）となりました。

当連結会計年度末（平成25年3月31日現在）の連結貸借対照表

[資産の部]

貸出金は前連結会計年度末比3兆4,111億円増加して32兆1,365億円、有価証券は同2兆2,511億円増加して26兆2,536億円、現金・預け金は同7,694億円増加して5兆5,050億円、金融派生商品資産は同1,104億円減少して4兆3,130億円となりました。

この結果、資産の部合計は、前連結会計年度末比9兆4,305億円増加して104兆516億円となりました。

[負債の部]

預金は前連結会計年度末比3兆144億円増加して23兆3,200億円、譲渡性預金は同1兆1,124億円増加して10兆9,818億円、借入金等は同4兆7,982億円減少して3兆362億円となりました。

この結果、負債の部合計は、前連結会計年度末比8兆8,036億円増加して98兆6,921億円となりました。

[純資産の部]

純資産の部合計は、前連結会計年度末比6,268億円増加して5兆3,595億円、1株当たり純資産額は254,226円60銭となりました。

(3) 自己資本比率

当連結会計年度より新規制を適用しており、連結総自己資本比率は13.89%、また単体総自己資本比率は15.33%となりました。

(4) セグメントの状況

当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類しております。

連結業務粗利益は1兆589億円で、その内訳は、当行単体7,350億円、みずほ証券グループ2,271億円、その他966億円となりました。

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は5,369億円で、その内訳は、当行単体4,940億円、みずほ証券グループ300億円、その他128億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネー、債券貸借取引受入担保金の増加等により1兆9,020億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果1兆1,267億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1,615億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4兆7,025億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内につきましては、資金運用収支は2,202億円、役務取引等収支は1,472億円、特定取引収支は1,463億円、その他業務収支は1,240億円となりました。一方、海外につきましては、資金運用収支は2,719億円、役務取引等収支は858億円、特定取引収支は428億円、その他業務収支は292億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	259,714	210,207	1,630	468,290
	当連結会計年度	220,295	271,954	6,104	486,144
うち資金運用収益	前連結会計年度	461,071	365,141	75,836	750,376
	当連結会計年度	417,403	448,513	80,250	785,667
うち資金調達費用	前連結会計年度	201,357	154,933	74,205	282,085
	当連結会計年度	197,108	176,559	74,145	299,522
役務取引等収支	前連結会計年度	127,696	66,767	1,321	193,142
	当連結会計年度	147,291	85,887	2,592	230,586
うち役務取引等収益	前連結会計年度	153,765	89,718	11,105	232,377
	当連結会計年度	179,291	113,801	17,598	275,494
うち役務取引等費用	前連結会計年度	26,068	22,950	9,784	39,235
	当連結会計年度	31,999	27,913	15,005	44,907
特定取引収支	前連結会計年度	86,760	16,989	—	103,750
	当連結会計年度	146,343	42,894	—	189,238
うち特定取引収益	前連結会計年度	86,760	16,989	—	103,750
	当連結会計年度	146,343	42,894	—	189,238
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	107,179	45,327	31	152,475
	当連結会計年度	124,054	29,207	284	152,978
うちその他業務収益	前連結会計年度	172,859	53,354	404	225,809
	当連結会計年度	176,768	50,823	1,772	225,820
うちその他業務費用	前連結会計年度	65,679	8,027	373	73,333
	当連結会計年度	52,713	21,616	1,487	72,842

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。
4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は49兆4,259億円となり、主な内訳として有価証券20兆9,700億円、貸出金19兆49億円となりました。海外の資金運用勘定の平均残高は31兆305億円となりました。また、利回りは国内で0.84%、海外で1.44%となりました。他方、国内の資金調達勘定の平均残高は51兆2,273億円となり、主な内訳としてコールマネー及び売渡手形12兆5,710億円、預金11兆3,132億円となりました。海外の資金調達勘定の平均残高は30兆2,333億円となりました。また、利回りは国内で0.38%、海外で0.58%となりました。

国内・海外合算ベースから相殺消去額を控除した結果、資金運用勘定の平均残高は75兆3,013億円、利息は7,856億円、利回りは1.04%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は77兆223億円、利息は2,995億円、利回りは0.38%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	48,648,076	461,071	0.94
	当連結会計年度	49,425,900	417,403	0.84
うち貸出金	前連結会計年度	18,762,322	192,109	1.02
	当連結会計年度	19,004,962	186,703	0.98
うち有価証券	前連結会計年度	20,987,380	175,375	0.83
	当連結会計年度	20,970,090	156,823	0.74
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	86,338	475	0.55
	当連結会計年度	234,313	435	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度	166,020	168	0.10
	当連結会計年度	282,004	220	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	5,895,465	9,378	0.15
	当連結会計年度	6,177,863	10,742	0.17
うち預け金	前連結会計年度	844,328	1,674	0.19
	当連結会計年度	1,274,230	2,030	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	50,680,940	201,357	0.39
	当連結会計年度	51,227,325	197,108	0.38
うち預金	前連結会計年度	11,479,431	17,686	0.15
	当連結会計年度	11,313,205	16,906	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,695,525	8,925	0.11
	当連結会計年度	7,928,888	9,115	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	12,057,233	34,539	0.28
	当連結会計年度	12,571,073	34,018	0.27
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,890,189	4,924	0.26
	当連結会計年度	2,679,694	5,263	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,786,820	9,024	0.18
	当連結会計年度	5,105,900	10,703	0.20
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	22,500	6	0.03
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	8,389,694	82,318	0.98
	当連結会計年度	7,450,726	81,786	1.09

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	26,051,556	365,141	1.40
	当連結会計年度	31,030,573	448,513	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	10,404,750	252,066	2.42
	当連結会計年度	13,067,883	312,900	2.39
うち有価証券	前連結会計年度	2,007,332	42,956	2.13
	当連結会計年度	2,434,770	42,334	1.73
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	160,805	5,918	3.68
	当連結会計年度	171,479	4,943	2.88
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,020,190	34,881	0.38
	当連結会計年度	10,697,868	56,811	0.53
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	3,533,198	18,145	0.51
	当連結会計年度	3,650,354	17,711	0.48
資金調達勘定	前連結会計年度	25,259,459	154,933	0.61
	当連結会計年度	30,233,355	176,559	0.58
うち預金	前連結会計年度	8,494,734	52,098	0.61
	当連結会計年度	9,094,699	53,588	0.58
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,097,550	16,201	0.77
	当連結会計年度	3,447,520	20,939	0.60
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	305,226	1,675	0.54
	当連結会計年度	602,674	2,082	0.34
うち売現先勘定	前連結会計年度	11,805,550	32,999	0.27
	当連結会計年度	14,707,155	52,714	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	298,797	867	0.29
	当連結会計年度	422,110	1,676	0.39
うち借入金	前連結会計年度	415,628	3,862	0.92
	当連結会計年度	548,683	1,826	0.33

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	74,699,632	4,921,802	69,777,830	826,212	75,836	750,376	1.07
	当連結会計年度	80,456,474	5,155,168	75,301,305	865,917	80,250	785,667	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	29,167,073	1,339,252	27,827,820	444,176	57,133	387,043	1.39
	当連結会計年度	32,072,845	1,231,618	30,841,227	499,603	55,885	443,717	1.43
うち有価証券	前連結会計年度	22,994,712	720,765	22,273,946	218,332	1,162	217,169	0.97
	当連結会計年度	23,404,860	699,031	22,705,828	199,157	4,068	195,089	0.85
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	247,143	—	247,143	6,394	0	6,394	2.58
	当連結会計年度	405,793	148	405,644	5,378	5	5,373	1.32
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,186,211	1,315,997	7,870,213	35,050	4,199	30,850	0.39
	当連結会計年度	10,979,873	2,139,452	8,840,420	57,032	4,650	52,381	0.59
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	5,895,465	6,420	5,889,044	9,378	1	9,376	0.15
	当連結会計年度	6,177,863	7,897	6,169,965	10,742	4	10,738	0.17
うち預け金	前連結会計年度	4,377,526	120,916	4,256,610	19,820	546	19,273	0.45
	当連結会計年度	4,924,584	175,463	4,749,120	19,741	730	19,011	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	75,940,399	4,193,143	71,747,256	356,290	74,205	282,085	0.39
	当連結会計年度	81,460,680	4,438,283	77,022,397	373,667	74,145	299,522	0.38
うち預金	前連結会計年度	19,974,166	57,477	19,916,688	69,785	238	69,546	0.34
	当連結会計年度	20,407,905	61,779	20,346,126	70,495	287	70,207	0.34
うち譲渡性預金	前連結会計年度	9,793,076	—	9,793,076	25,126	—	25,126	0.25
	当連結会計年度	11,376,408	—	11,376,408	30,055	—	30,055	0.26
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	12,362,460	58,983	12,303,476	36,215	253	35,961	0.29
	当連結会計年度	13,173,748	63,695	13,110,053	36,101	443	35,657	0.27
うち売現先勘定	前連結会計年度	13,695,740	1,320,649	12,375,091	37,923	4,031	33,892	0.27
	当連結会計年度	17,386,849	2,147,085	15,239,764	57,978	4,322	53,655	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,786,820	2,508	4,784,312	9,024	1	9,022	0.18
	当連結会計年度	5,105,900	41	5,105,859	10,703	0	10,703	0.20
うち商業・ペーパー	前連結会計年度	321,297	—	321,297	874	—	874	0.27
	当連結会計年度	422,110	—	422,110	1,676	—	1,676	0.39
うち借入金	前連結会計年度	8,805,323	1,339,127	7,466,195	86,180	56,875	29,305	0.39
	当連結会計年度	7,999,409	1,231,761	6,767,647	83,613	54,163	29,449	0.43

（注） 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は1,792億円で、主な内訳として証券関連業務723億円、預金・債券・貸出業務581億円となりました。また、役務取引等費用は319億円で、そのうち為替業務が52億円となりました。

海外の役務取引等収益は1,138億円で、主な内訳として預金・債券・貸出業務630億円、証券関連業務306億円となりました。また、役務取引等費用は279億円で、そのうち為替業務が4億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	153,765	89,718	11,105	232,377
	当連結会計年度	179,291	113,801	17,598	275,494
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	51,422	49,376	118	100,681
	当連結会計年度	58,119	63,018	169	120,968
うち為替業務	前連結会計年度	19,214	5,029	108	24,135
	当連結会計年度	18,674	6,147	124	24,698
うち証券関連業務	前連結会計年度	57,183	21,210	8,168	70,225
	当連結会計年度	72,376	30,659	14,028	89,007
うち代理業務	前連結会計年度	4,213	7	45	4,175
	当連結会計年度	4,109	4	50	4,063
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	154	0	—	154
	当連結会計年度	166	4	—	171
うち保証業務	前連結会計年度	5,776	7,018	145	12,649
	当連結会計年度	5,378	8,834	133	14,079
役務取引等費用	前連結会計年度	26,068	22,950	9,784	39,235
	当連結会計年度	31,999	27,913	15,005	44,907
うち為替業務	前連結会計年度	5,379	372	69	5,682
	当連結会計年度	5,288	446	91	5,643

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は1,463億円となり、主な内訳として、商品有価証券収益1,041億円、特定金融派生商品収益397億円となりました。

海外の特定取引収益は428億円となり、主な内訳として、商品有価証券収益319億円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	86,760	16,989	—	103,750
	当連結会計年度	146,343	42,894	—	189,238
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	55,517	11,744	—	67,261
	当連結会計年度	104,112	31,951	—	136,063
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	462	2,517	—	2,979
	当連結会計年度	195	1,958	—	2,153
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	28,029	2,728	—	30,758
	当連結会計年度	39,707	8,984	—	48,692
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	2,750	—	—	2,750
	当連結会計年度	2,328	—	—	2,328
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

② 特定取引資産・負債の内訳（未残）

国内の特定取引資産は10兆5,192億円となり、主な内訳として商品有価証券5兆3,646億円、特定金融派生商品3兆7,315億円となりました。また、特定取引負債は6兆2,030億円となり、主な内訳として売付商品債券2兆7,741億円、特定金融派生商品3兆2,570億円となりました。

海外の特定取引資産は3兆6,646億円となり、主な内訳として商品有価証券1兆8,112億円、特定金融派生商品1兆4,348億円となりました。また、特定取引負債は1兆8,535億円となり、主な内訳として特定金融派生商品1兆2,731億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	10,466,387	3,200,035	426,310	13,240,113
	当連結会計年度	10,519,280	3,664,626	352,933	13,830,973
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,481,614	1,244,275	—	7,725,890
	当連結会計年度	5,364,615	1,811,255	—	7,175,870
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	154,371	620	—	154,991
	当連結会計年度	183,318	110	—	183,429
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	20,252	370,942	—	391,194
	当連結会計年度	—	416,871	—	416,871
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	370	169	16	523
	当連結会計年度	182	469	0	651
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,941,090	1,573,724	426,293	4,088,521
	当連結会計年度	3,731,514	1,434,807	352,933	4,813,389
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	868,688	10,302	—	878,990
	当連結会計年度	1,239,649	1,111	—	1,240,761
特定取引負債	前連結会計年度	6,325,325	1,999,123	426,310	7,898,138
	当連結会計年度	6,203,046	1,853,590	352,933	7,703,703
うち売付商品債券	前連結会計年度	3,302,537	507,920	—	3,810,458
	当連結会計年度	2,774,144	517,864	—	3,292,009
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	174,764	7,378	—	182,142
	当連結会計年度	171,673	4,904	—	176,578
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	252,385	—	252,385
	当連結会計年度	—	57,252	—	57,252
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	516	123	16	623
	当連結会計年度	131	412	0	543
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,847,507	1,231,314	426,293	3,652,527
	当連結会計年度	3,257,095	1,273,157	352,933	4,177,320
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前連結会計年度	12,488,936	7,875,388	58,703	20,305,621
	当連結会計年度	13,588,765	9,798,380	67,105	23,320,041
うち流動性預金	前連結会計年度	6,380,737	1,273,245	56	7,653,927
	当連結会計年度	6,561,573	1,579,120	79	8,140,615
うち定期性預金	前連結会計年度	4,099,438	6,593,646	57,525	10,635,559
	当連結会計年度	4,567,504	8,207,408	66,025	12,708,887
うちその他	前連結会計年度	2,008,760	8,496	1,122	2,016,135
	当連結会計年度	2,459,687	11,851	1,000	2,470,538
譲渡性預金	前連結会計年度	6,442,210	3,427,253	—	9,869,463
	当連結会計年度	7,048,190	3,933,687	—	10,981,877
総合計	前連結会計年度	18,931,146	11,302,642	58,703	30,175,085
	当連結会計年度	20,636,955	13,732,067	67,105	34,301,918

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

4. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金とは、定期預金であります。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	19,098,330	100.00	19,530,022	100.00
製造業	3,842,841	20.12	4,293,890	21.99
農業、林業	330	0.00	250	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	135,986	0.71	207,485	1.06
建設業	304,866	1.60	287,832	1.47
電気・ガス・熱供給・水道業	1,655,272	8.67	1,828,904	9.37
情報通信業	511,097	2.68	624,814	3.20
運輸業、郵便業	1,496,396	7.84	1,365,815	6.99
卸売業、小売業	1,123,506	5.88	1,124,816	5.76
金融業、保険業	3,889,264	20.36	3,646,539	18.67
不動産業	2,203,792	11.54	2,403,965	12.31
物品賃貸業	1,156,707	6.06	1,161,595	5.95
各種サービス業	529,579	2.77	493,934	2.53
地方公共団体	125,001	0.65	119,628	0.61
政府等	816,975	4.28	775,485	3.97
その他	1,306,713	6.84	1,195,065	6.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,627,063	100.00	12,606,516	100.00
政府等	356,211	3.70	349,147	2.77
金融機関	2,806,585	29.15	3,655,831	29.00
その他	6,464,266	67.15	8,601,537	68.23
合計	28,725,393	—	32,136,538	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前連結会計年度	ジャマイカ	2
	アルゼンチン	10
	エクアドル	0
	合計	13
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当連結会計年度	エジプト	6,763
	ジャマイカ	3
	アルゼンチン	10
	エクアドル	0
	合計	6,777
(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	13,873,723	—	13,873,723
	当連結会計年度	13,971,138	—	13,971,138
地方債	前連結会計年度	78,676	—	78,676
	当連結会計年度	23,639	—	23,639
社債	前連結会計年度	879,381	—	879,381
	当連結会計年度	783,123	—	783,123
株式	前連結会計年度	1,936,675	—	1,936,675
	当連結会計年度	2,259,601	347	2,259,948
その他の証券	前連結会計年度	5,131,244	2,102,869	7,234,114
	当連結会計年度	6,772,711	2,443,135	9,215,847
合計	前連結会計年度	21,899,701	2,102,869	24,002,571
	当連結会計年度	23,810,214	2,443,482	26,253,697

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	681,761	735,075	53,313
経費(除く臨時処理分)	△244,869	△241,048	3,820
人件費	△92,593	△101,709	△9,115
物件費	△139,417	△128,045	11,372
税金	△12,857	△11,294	1,563
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	436,892	494,026	57,133
一般貸倒引当金繰入額	5,301	△91,972	△97,274
業務純益	442,194	402,053	△40,140
うち国債等債券損益	89,982	117,944	27,961
臨時損益	△91,980	△142,357	△50,377
株式等関係損益	△40,246	△95,656	△55,409
不良債権処理額	△23,199	△53,256	△30,057
貸倒引当金戻入益等	5,552	11,097	5,544
その他	△34,087	△4,541	29,545
経常利益	350,214	259,695	△90,518
特別損益	37	△1,922	△1,959
うち固定資産処分損益	281	△321	△603
うち減損損失	△243	△1,600	△1,356
税引前当期純利益	350,251	257,773	△92,478
法人税、住民税及び事業税	△40,348	△6,713	33,634
法人税等調整額	△42,700	△212	42,488
法人税等合計	△83,049	△6,926	76,123
当期純利益	267,201	250,846	△16,354

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式対応分) + 投資損失引当金戻入益(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)

与信関係費用の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金純繰入額	5,301	△91,972	△97,274
貸出金償却	705	△1,081	△1,787
個別貸倒引当金純繰入額	△15,685	△37,134	△21,449
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1,048	△1,049
偶発損失引当金純繰入額	△1,061	△1,756	△694
その他債権売却損等	△1,605	△1,137	467
計	△12,344	△134,132	△121,787

与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	76,649	87,557	10,908
退職給付費用	22,229	20,745	△1,483
福利厚生費	12,821	12,688	△133
減価償却費	31,963	29,408	△2,554
土地建物機械賃借料	20,560	21,620	1,060
営繕費	557	471	△86
消耗品費	1,039	853	△185
給水光熱費	1,313	1,364	50
旅費	2,811	2,974	162
通信費	2,892	2,861	△31
広告宣伝費	956	365	△590
租税公課	12,857	11,294	△1,563
その他	76,650	67,397	△9,252
計	263,302	259,604	△3,698

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	0.75	0.71	△0.04
(イ) 貸出金利回 ②	0.96	0.92	△0.04
(ロ) 有価証券利回	0.57	0.55	△0.02
(2) 資金調達原価 (含む経費) ③	0.64	0.57	△0.06
(イ) 預金債券等原価 (含む経費) ④	0.89	0.79	△0.09
預金債券等利回 ⑤	0.09	0.10	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.28	0.27	△0.00
(3) 総資金利鞘 ①-③	0.11	0.13	0.02
(4) 預貸金利鞘 ②-④	0.07	0.12	0.05
(5) 預貸金利回差 ②-⑤	0.86	0.82	△0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。

2. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金(株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

3. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

4. 「外部負債」＝コールマネー＋売現先勘定＋借入金

3. 自己資本利益率（単体）

	前事業年度 （%）（A）	当事業年度 （%）（B）	増減（%） （B）－（A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.5	12.7	0.1
業務純益ベース	12.7	10.3	△2.3
当期純利益ベース	7.6	6.4	△1.2

（注）

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益等} - \text{普通株主に帰属しない金額（※）}}{\frac{\text{期首株主資本及} \left\{ \left(\text{及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \right) + \left(\text{及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

※ 剰余金の配当による優先配当額等

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 （百万円）（A）	当事業年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）－（A）
預金（末残）	19,679,512	22,549,865	2,870,353
預金（平残）	19,234,017	19,687,064	453,047
貸出金（末残）	28,058,800	31,187,804	3,129,003
貸出金（平残）	27,128,974	30,052,667	2,923,693

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前事業年度 （百万円）（A）	当事業年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）－（A）
個人	4,363	28,837	24,473
一般法人	9,455,615	10,088,512	632,896
金融機関・政府公金	1,733,141	2,455,970	722,828
計	11,193,120	12,573,320	1,380,199

（注） 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 （百万円）（A）	当事業年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）－（A）
住宅ローン残高	－	－	－
その他ローン残高	－	－	－
計	－	－	－

(4) 中小企業等貸出金

	前事業年度（A）	当事業年度（B）	増減（B）－（A）
中小企業等貸出金比率	%	37.3	36.2
中小企業等貸出金残高	百万円	7,234,940	7,165,523
			△69,416

（注） 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	441	40,168	411	48,000
信用状	6,549	763,282	6,340	840,437
保証	14,504	3,149,918	15,306	3,698,618
計	21,494	3,953,368	22,057	4,587,056

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	33,352	562,399,006	33,238	535,929,296
	各地より受けた分	21,355	579,312,828	22,060	559,666,584
代金取立	各地へ向けた分	866	3,395,021	817	2,961,694
	各地より受けた分	570	2,537,352	556	2,565,475

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	1,243,612	1,415,817
	買入為替	47,621	47,521
被仕向為替	支払為替	1,411,588	1,588,104
	取立為替	42,314	50,107
計		2,745,136	3,101,550

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

項目	平成25年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	13.89%
2. 連結Tier 1 比率 (5/7)	11.03%
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	8.65%
4. 連結における総自己資本の額	51,300
5. 連結におけるTier 1 資本の額	40,713
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	31,950
7. リスク・アセットの額	369,083
8. 連結総所要自己資本額	29,526

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

項目	平成25年3月31日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	15.33%
2. 単体Tier 1 比率 (5/7)	12.18%
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	9.16%
4. 単体における総自己資本の額	50,077
5. 単体におけるTier 1 資本の額	39,799
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	29,930
7. リスク・アセットの額	326,639
8. 単体総所要自己資本額	26,131

(参考)

当行及び連結子会社のデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金利スワップ	7,912,785	7,853,725
通貨スワップ	1,469,172	1,858,601
先物外国為替取引	1,562,115	2,534,418
金利オプション (買)	214,931	185,359
通貨オプション (買)	1,082,208	536,720
その他の金融派生商品	1,001,626	2,346,129
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	△9,253,645	△10,629,432
合計	3,989,194	4,685,521

(注) 1. 上記は、連結自己資本比率 (国際統一基準) に基づく信用リスク相当額であります。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式により算出しております。

標準方式により算出した信用リスク相当額は、「その他の金融派生商品」に含めて記載しております。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	309	233
危険債権	1,144	1,697
要管理債権	1,547	2,499
正常債権	328,643	368,598

(注) 同法律第6条第1項別紙様式に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、平成25年度より3年間を計画期間とする新しい中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン～みずほの挑戦～』をスタートいたしました。この計画は、内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融の姿を目指す新生〈みずほ〉に向けた積極的な取組策であり、その中で、〈みずほ〉のあるべき姿・将来像としてのビジョン、新しい金融に必要な要素や〈みずほ〉の現状分析を踏まえた対応の方向感も反映した「5つの基本方針」、さらに、この方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤等における戦略軸としての「10の戦略軸」を、以下のとおり設定しております。

〈みずほ〉のビジョン（あるべき姿）

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No.1の〈みずほ〉
2. サービス提供力No.1の〈みずほ〉
3. グループ力No.1の〈みずほ〉

5つの基本方針

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

10の戦略軸

〔事業戦略〕

- ①個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化
- ②フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮
- ③日本の個人金融資産の形成支援と活性化
- ④成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
- ⑤日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
- ⑥加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〔経営管理・経営基盤等〕

- ⑦潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
- ⑧事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立
- ⑨自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化
- ⑩グループ共通のカルチャー確立に向けた新たな『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

また、当グループは、先進的グループ経営体制の構築に向けて、平成25年4月には、みずほフィナンシャルグループの連結対象子会社であったみずほ証券を同社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行いたしました。平成25年7月には、国内の関係当局の許認可の取得等を条件として、当行とみずほ銀行の合併を予定しております。これにより「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券）」に移行してまいります。

併せて、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスのもとでより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、ガバナンスを強化するとともに、新たなグループ運営体制に移行しております。具体的には、持株会社の企画・管理部門を担当する役員は、当行、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社を兼務するとともに、グループチーフオフィサーとしての位置付けも明確化いたしました。また、実質ワンバンク体制における当行・みずほ銀行横断的な10のユニットをベースとして、持株会社に銀行・信託・証券等横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設いたしました。

また、複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する場として、リテール（個人）、ホールセール（法人）、インターナショナル（海外）、アセットマネジメント、マーケット（市場）における戦略に係る5つの「グループ戦略会議」を持株会社に新設いたしました。なお、これらに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しております。

当グループは、これらの体制を定着化させるとともに、引き続き最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築してまいります。なお、当行及びみずほ銀行合併後の新しいみずほ銀行と、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

[事業戦略]

当行及びみずほ銀行との合併後の新しいみずほ銀行では、当グループの新しい中期経営計画における「10の戦略軸」に基づき、個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービスを強化してまいります。

個人業務につきましては、個人のお客さまのライフサイクル・希望に応じた運用・調達にわたる幅広い金融商品を提供してまいります。また、先進的かつ「簡単・便利・快適」な次世代リテールサービスを構築し、お客さまに親しみやすい優しい金融サービスの提供に努めてまいります。企業オーナー等のお客さまにつきましても、事業・資産双方について、法人・個人両面からのサービスを提供してまいります。

法人業務につきましては、お客さまの経営課題としての事業戦略・資本政策のアドバイスを提供するとともに、個別プロダクツの枠にとらわれない、最適な金融ソリューションをグループ横断的に提供してまいります。また、グローバルな業種知見をベースとした提案や成長に向けた資金供給を行うとともに、お客さまの海外展開サポートにも注力してまいります。さらに、地域活性化に向けて地域金融機関のお客さまのエリアパートナーとして、協働してまいります。

海外業務につきましては、アジア・日本を起点とする高度で幅広い金融サービスをシームレスに展開してまいります。また、ローンのみならず、産業知見やグループのプロダクツ提供力に裏付けられたお客さまとの中長期的な関係を築いてまいります。さらに、加速するグローバルな資金流・商流に対応するトランザクションビジネスを強化し、特にアジアにおける特徴ある決済サービスを提供してまいります。

アセットマネジメント業務につきましては、お客さまのニーズに合致した最適な資産ポートフォリオを提供するとともに、先進的な金融知見、高度な技術力に裏打ちされた革新的なプロダクツを提供してまいります。

市場業務につきましては、グローバル、かつ銀行・信託・証券横断でのセールス&トレーディングを展開することにより、お客さまのニーズへの対応力を強化してまいります。

[経営管理・経営基盤等]

経営管理・経営基盤等につきましても「10の戦略軸」に基づき強化を図ってまいります。

まず、潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化に努めてまいります。

次に、事業戦略を支える最適な経営基盤の確立にあたっては、グループベースで人材を活用・育成し、業務の最適化を図るとともに、システムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めてまいります。

また、強固なグループガバナンス体制を確立し、グローバルな業務展開と銀行・信託・証券連携にふさわしいリスク・コンプライアンス管理態勢の高度化を図ってまいります。

さらに、グループ共通のカルチャー構築に向けた取組として、当グループは新たな『〈みずほ〉の企業理念』を制定いたしました。加えて、新しい〈みずほ〉に相応しいブランドを構築する観点から、ブランド戦略についても見直しを実施し、「One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに」を新しいブランドスローガンといたしました。

当グループは、新しい企業理念の浸透を図るとともに、ブランドスローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員で共有してまいります。そして「One MIZUHO」の旗印のもと、〈みずほ〉としての存在意義や社会的使命を強く意識し、新たなグループ戦略を着実に推進することにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

① 与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当行及び当グループは、多くの与信先についてメインバンクとなっているとともに、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、不動産業及び建設業、金融・保険業、卸売・小売業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当行及び当グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、メインバンク先や大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。こうした事象によって、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

① 株価下落による追加的損失の発生

当行及び当グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当行及び当グループでは、必要に応じて部分的にヘッジを行っているほか、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。

また、当行及び当グループの自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当行及び当グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当行及び当グループは、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や、財政悪化等によるソブリンリスク顕在化、その他市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当行及び当グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当行及び当グループは、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。欧州債務問題がグローバルな金融市場に波及する可能性を含め、保有資産の市場流動性が著しく低下した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当行及び当グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的等で利用するクレジットデリバティブや株式関連デリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当行及び当グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、のれん及びその他の無形固定資産、繰延税金資産、金融機関等の資本調達手段の保有等、調整項目については所定の要件のもとで自己資本から控除されます。かかる規制等により、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行を含む当グループの銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼルⅢテキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されます。さらに平成24年11月に金融安定理事会（F S B）は、グローバルにシステム上重要な金融機関

（G-SIFIs）として、当グループを含む28のグループを特定しました。G-SIFIsのグループは、年次で更新され、毎年11月にF S Bによって公表されます。仮に当グループが平成26年11月もしくはそれ以後に、SIFIと認定された場合には、追加的な損失吸収力の要件に服することとなります。

仮に当行の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当行を含む当グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

① 格付引き下げによる悪影響

株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等、当グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行及び当グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいております。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。

例えば、当行及び当グループのデリバティブ契約に基づき格下げによる追加担保の金額を試算すると、他の条件が不変であれば、平成25年3月末に1ノッチの格下げがあった場合は約64億円、2ノッチの格下げの場合は約304億円です。但し、前述の金額は、追加担保提供義務について定量的な規定が無く、追加担保が個別交渉により決定するようごく一部の契約については考慮しておりません。

その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

① 資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当行及び当グループの資金調達は、主に預金及び債券発行に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当行及び当グループでは、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当行及び当グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

① 当行及び当グループの戦略、施策が奏効しないリスク

当行及び当グループは、様々な戦略や施策を実行しております。平成25年2月、当グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする当グループの新しい中期経営計画を発表しました。この中で、平成27年度末の数値目標についても併せて発表しております。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性、本項に示した各種リスクの顕在化又は新しい中期経営計画の前提となる経済環境の変化等により新しい中期経営計画で発表した数値目標を達成できない可能性があります。

② 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当行及び当グループは、総合金融サービスグループとして、銀行業・信託業・証券業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携、資本提携を実施しております。当行及び当グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令違反等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当行及び当グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役員員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役員員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当行及び当グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当行及び当グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、サイバー攻撃による被害、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。システムリスクの顕在化が発生した場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当行及び当グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。当行においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役員員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人事上のリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当行及び当グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

株式会社みずほフィナンシャルグループは、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、当グループは、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の強化を行っております。同法により、同社の経営者及び監査法人はそれぞれ同社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その評価結果をForm20-Fにより報告することが求められています。

また、金融商品取引法においても、株式会社みずほフィナンシャルグループは、同社の経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び、経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められています。

当行及び当グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があります、その場合、当行及び当グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟に関するリスク

当行及び当グループは、国内外において銀行業務を中心に様々な金融業務を行っておりますが、こうした業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。なお、当行海外連結子会社は、インドネシアにおいて、現地企業グループが過去に発行した社債の担保管理人に就任していたため、当該現地企業グループより社債権者等と共に訴訟の提起を受けております。これまでの担保管理に係る手続に問題はなく、本件訴訟は法的妥当性を全く欠く不当訴訟であるとの主張を裁判手続において行っておりますが、訴訟の動向によっては、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当行及び当グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当行及び当グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当行及び当グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 米国国務省によりテロ支援国家と指定された国に所在する者との取引に関するリスク

米国法上、米国人は、米国国務省によりテロ支援国家と指定された国（イラン、キューバ、スーダン、シリア。以下、「指定国」という。）と事業を行うことが一般的に禁止されており、当行及び当グループは、関係する米国法を遵守する態勢を整備しております。但し、米国外の拠点において、関係法令の遵守を前提に、顧客による輸出入取引に伴う貿易金融やコルレス口座の維持等、指定国に関連する業務を限定的に行っております。なお、イランには、駐在員事務所を設置しています。指定国に関係するこれらの業務は、当行及び当グループ全体の事業、業績及び財務状態に比し小規模であり、また、関係する日本及び米国の法令を遵守する態勢を整備しております。

しかしながら、米国の2010年イラン包括制裁法（Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010）および2012年度ならびに2013年度の国防授權法（the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2012/2013）のように、指定国での取引に関わる者への規制が今後も強化されていく可能性があります。日本の法令も含め、当行及び当グループはこれらの法令を遵守する態勢を整備しておりますが、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼすような、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。また、顧客や投資家を失う、ないしは当行及び当グループのレピュテーションが毀損することで、当行及び当グループの事業又は株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金融諸環境等に関するリスク

① 経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当行及び当グループは、日本に主たる基盤を置く総合金融サービスグループとして、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州、アジアなどの海外諸国においても事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当行及び当グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令諸規制の改正等による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用も受けております。

これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・信託・証券等の金融業に関して、日本では、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当行及び当グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当行及び当グループが、競争に十分対応することができない場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争激化等に伴い、金融業界において金融機関の再編が進み、当行及び当グループの競争力や株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当行及び当グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行及び当グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当行及び当グループの業務の一部が停止する等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当行及び当グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風説・風評の発生による悪影響

当行及び当グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行及び当グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行及び当グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当行及び当グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当行と株式会社みずほ銀行の合併について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、同社の完全子会社である当行及び株式会社みずほ銀行は、平成23年11月14日付で、当行と株式会社みずほ銀行が平成25年度上期中を目処に合併（以下「本件合併」）を行うことを決定し、平成24年3月30日付で、本件合併の効力発生日（以下「本件合併予定日」）を平成25年7月1日とすることを決定し、平成25年2月8日付で、本件合併における吸収合併存続会社である当行（本件合併予定日にその商号を「株式会社みずほ銀行」に変更予定）における本件合併予定日の代表取締役等を内定しております。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行及び株式会社みずほ銀行は、国内の関係当局の許認可の取得等を条件として、当行と株式会社みずほ銀行が合併することを決定し、平成25年2月26日付で、当行と株式会社みずほ銀行との間で合併契約（以下「本件合併契約」）を締結しております。

(1) 本件合併の目的

当グループでは、本件合併により、これまで培ってきた当行及び株式会社みずほ銀行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

なお、本件合併に加えて、みずほ信託銀行株式会社も含めた統合の可能性についても、引き続き検討してまいります。

(2) 本件合併の要旨

① 合併の日程

本件合併契約締結の決定取締役会	平成25年2月26日
本件合併契約の締結	平成25年2月26日
本件合併契約の承認株主総会及び種類株主総会	平成25年2月26日
本件合併の効力発生日	平成25年7月1日（予定）

② 合併方式

当行を吸収合併存続会社、株式会社みずほ銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 本件合併に係る割当ての内容

株式会社みずほフィナンシャルグループが当行及び株式会社みずほ銀行のそれぞれの発行済株式（自己株式を除く。）のすべてを保有しているため、当行（吸収合併存続会社）は、本件合併に際し、株式会社みずほ銀行（吸収合併消滅会社）の株主に対し本件合併の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

④ 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行及び株式会社みずほ銀行は、現在、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していません。

(3) 吸収合併存続会社の商号変更

① 新商号 株式会社みずほ銀行
 英文名 Mizuho Bank, Ltd.

② 変更予定日 平成25年7月1日
 ただし、本件合併の効力発生を条件として変更するものとします。

(4) 本件合併後の状況

商号 株式会社みずほ銀行（(3)記載のとおり、本件合併の効力発生日に、存続会社である当行の商号を変更する予定）

英文名 Mizuho Bank, Ltd.

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号（当行の現本店所在地）。なお、東京都千代田区大手町一丁目6番所在の「（仮称）大手町1-6 計画」ビル（現在建設中であり、本件合併の効力発生日後に完成予定）の完成後は、同ビル所在地に本店所在地を移転することを予定。

代表者 取締役頭取（代表取締役）兼 頭取 佐藤 康博（予定）

事業内容 銀行業

資本金 1,404,065 百万円（本件合併に際し、資本金及び準備金は増加いたしません）（予定）

2. みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、同社の連結子会社である当行、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年7月29日付で、みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社が合併（以下「本件合併」）を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進め、平成24年5月15日付でみずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社が合併契約書（以下「本件合併契約書」）を締結し、平成25年1月4日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 本件合併の目的

株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

また、当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しております。

本件合併は、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。具体的には、①投資銀行分野（ホールセール分野）において業界トップクラスに位置するとともにミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤を有するみずほ証券株式会社と、株式会社みずほ銀行やみずほ信託銀行株式会社との連携を通じて構築したミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク・全国規模のお客さま基盤を有するみずほインベスターズ証券株式会社の両社の強みを糾合することで、総合証券会社・投資銀行としての機能強化・対外プレゼンスの向上によるお客さまサービスの一層の充実・拡大を図ること、②充実したお客さま基盤を有する当行・株式会社みずほ銀行と機能的・効果的に連携することで国内屈指のお客さま基盤を有する総合証券会社を目指すこと、③企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、及び基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底したローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換を図ること、を企図しております。

(2) 本件合併の要旨

① 合併の日程

本件合併契約書の承認取締役会	平成24年5月15日
本件合併契約の締結	平成24年5月15日
本件合併契約の承認定時株主総会（みずほ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社）	平成24年6月22日
本件合併の効力発生日	平成25年1月4日

② 本件合併の方式

みずほ証券株式会社を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

③ 合併後の状況

商号	みずほ証券株式会社
英文名	Mizuho Securities Co., Ltd.
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
代表者	社長 本山 博史 副社長 惠島 克芳
事業内容	金融商品取引業

3. グループ資本ストラクチャーの見直しについて

株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行及び株式会社みずほ銀行は、平成25年3月29日付で、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほ銀行がそれぞれの所有するみずほ証券株式会社の全株式を平成25年4月1日付で株式会社みずほフィナンシャルグループに対して現物配当し、株式会社みずほフィナンシャルグループの連結対象子会社であるみずほ証券株式会社を同社の直接出資子会社とすること（以下「本件異動」）を決定し、実施いたしました。

(1) 背景・目的

当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。

この一環として、平成24年12月21日付で、当グループは、平成25年度上期中を目処に株式会社みずほフィナンシャルグループの連結対象子会社であるみずほ証券株式会社を株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行することとしておりました。当グループは、平成25年3月29日付で、かかる移行のために行う本件異動を、平成25年4月1日に行うことを決定いたしました。

(2) 本件異動の内容

① 異動の方法

本件異動は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほ銀行が、それぞれの所有するみずほ証券株式会社の全株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

② 異動する連結対象子会社の概要

名称	みずほ証券株式会社
代表者の役職・氏名	取締役社長 本山 博史
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
主な事業の内容	金融商品取引業
資本金（連結） （平成25年1月4日現在）	125,167百万円
設立年月日	大正6年7月16日
発行済株式数 （平成25年1月4日現在）	2,015,102,652株（普通株式）
決算期	3月
従業員数 （平成25年1月4日現在）	（連結）9,336人 （単体）7,415人
大株主及び持株比率 （平成25年1月4日現在）	当行74.42% 株式会社みずほ銀行21.38% 農林中央金庫4.20%

③株式取得の相手先の概要

名称	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほコーポレート銀行
代表者の役職・氏名	取締役頭取 塚本 隆史	取締役頭取 佐藤 康博
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
主な事業の内容	銀行業	銀行業
資本金（連結） （平成24年12月31日現在）	700,000百万円	1,404,065百万円
設立年月日	明治30年6月7日	大正12年5月7日
株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係	完全子会社	完全子会社
保有株式数 （平成25年1月4日現在）	430,789,690株	1,499,710,650株

④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合0.00%）
取得株式数 1,930,500,340株
異動後の所有株式数 1,930,500,340株（所有割合95.80%）

⑤日程

本件異動の決定取締役会（3社） 平成25年3月29日
本件異動の承認株主総会（当行・株式会社みずほ銀行） 平成25年3月29日
本件異動の効力発生日 平成25年4月1日

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成24年度における当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(1) 総論

みずほフィナンシャルグループの収益状況は、連結経常利益が前連結会計年度比1,018億円増加して7,503億円となり、連結当期純利益は同759億円増加して5,605億円となりました。当行及び連結子会社につきましては以下のとおりです。

[収益状況]

連結経常収益は、特定取引収益や役務取引等収益が増加したこと等により、前連結会計年度比1,967億円増加し、1兆5,476億円となりました。連結経常費用は、与信関係費用や株式等の償却が増加したこと等により、前連結会計年度比1,910億円増加し、1兆1,893億円となりました。この結果、連結経常利益は前連結会計年度比57億円増加の3,583億円、連結当期純利益は同209億円減少の2,598億円となりました。

[金利・非金利収支の状況]

①金利収支の状況

資金利益は、貸出金の増加等により、前連結会計年度比178億円増加し、4,861億円となりました。

②非金利収支の状況

役務取引等利益は、前連結会計年度比374億円増加し、2,305億円となりました。また、特定取引利益は、商品有価証券収益や特定金融派生商品収益の増加等により、前連結会計年度比854億円増加し、1,892億円となりました。

(2) 経営成績の分析

[損益の状況]

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(図表1)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益 ①	9,176	10,589	1,412
資金利益	4,682	4,861	178
役務取引等利益	1,931	2,305	374
特定取引利益	1,037	1,892	854
その他業務利益	1,524	1,529	5
営業経費 ②	△4,842	△4,919	△77
人件費	△2,236	△2,443	△207
物件費	△2,426	△2,299	127
税金	△179	△176	2
不良債権処理額 ③	△202	△1,477	△1,274
(含：一般貸倒引当金純繰入額)			
うち貸出金償却	△48	△121	△73
うち貸倒引当金純繰入額	△127	△1,326	△1,198
貸倒引当金戻入益等 ④	54	110	56
株式等関係損益 ⑤	△461	△858	△396
持分法による投資損益 ⑥	23	22	△0
その他 ⑦	△221	115	336
経常利益 ⑧	3,526	3,583	57
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)			
特別損益 ⑨	758	△298	△1,057
税金等調整前当期純利益 (⑧+⑨) ⑩	4,285	3,285	△999
税金関係費用 ⑪	△1,072	△105	967
少数株主損益調整前当期純利益 (⑩+⑪) ⑫	3,212	3,180	△32
少数株主損益 ⑬	△403	△581	△177
当期純利益 (⑫+⑬) ⑭	2,808	2,598	△209
包括利益 ⑮	3,349	8,097	4,747
与信関係費用 (③+④) ⑯	△148	△1,366	△1,218

(注) 費用項目は△表記しております。

① 連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度比1,412億円増加し、1兆589億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、貸出金の増加等により、前連結会計年度比178億円増加し、4,861億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、前連結会計年度比374億円増加し、2,305億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、商品有価証券収益や特定金融派生商品収益の増加等により、前連結会計年度比854億円増加し、1,892億円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加、外国為替売買益の減少等により、前連結会計年度比5億円増加し、1,529億円となりました。

② 営業経費

営業経費は、前連結会計年度比77億円増加し、4,919億円となりました。

③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、前連結会計年度比1,218億円増加し、1,366億円となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、株価下落に伴い償却を実施したこと等により、858億円の損失となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、22億円の利益となりました。

⑦ その他

その他は、住専処理への対応に係る影響が剥落したこと等により、前連結会計年度比336億円改善し、115億円の利益となりました。

⑧ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比57億円増加し、3,583億円となりました。

⑨ 特別損益

特別損益は、証券子会社合併に伴う損益を計上したこと、証券子会社の完全子会社化に伴う影響が剥落したこと等により、前連結会計年度比1,057億円減少し、298億円の損失となりました。

⑩ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比999億円減少し、3,285億円となりました。

⑪ 税金関係費用

税金関係費用は、105億円となりました。

⑫ 少数株主損益調整前当期純利益

少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度比32億円減少し、3,180億円となりました。

⑬ 少数株主損益

少数株主損益(利益)は、前連結会計年度比177億円増加し、581億円となりました。

⑭ 当期純利益 (⑮包括利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比209億円減少し、2,598億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度比4,747億円増加し、8,097億円となりました。

－参考－

(図表 2) 損益状況 (単体)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
業務粗利益	6,817	7,350	533
資金利益	3,950	4,017	66
役務取引等利益	1,349	1,590	241
特定取引利益	212	441	228
その他業務利益	1,305	1,301	△3
経費 (除く 臨時処理分)	△2,448	△2,410	38
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,368	4,940	571
与信関係費用	△123	△1,341	△1,217
株式等関係損益	△402	△956	△554
経常利益	3,502	2,596	△905
特別損益	0	△19	△19
当期純利益	2,672	2,508	△163

[セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の (セグメント情報等) に記載しております。

(図表 3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		比較	
	金額 (億円)		金額 (億円)		金額 (億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
みずほコーポレート銀行	6,817	4,368	7,350	4,940	533	571
国内部門	3,027	2,142	2,981	2,181	△46	39
国際部門	1,772	1,169	2,143	1,528	371	359
市場部門・その他	2,018	1,057	2,226	1,231	208	173
みずほ証券グループ	1,436	△493	2,271	300	835	794
その他	922	126	966	128	44	2
合計	9,176	4,001	10,589	5,369	1,412	1,368

* 業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表4)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	946,211	1,040,516	94,305
うち有価証券	240,025	262,536	22,511
うち貸出金	287,253	321,365	34,111
負債の部	898,885	986,921	88,036
うち預金*	301,750	343,019	41,268
純資産の部	47,326	53,595	6,268
うち株主資本合計	34,917	36,124	1,206
うちその他の包括利益累計額合計	57	4,937	4,879
うち少数株主持分	12,351	12,533	182

*預金には、譲渡性預金を含んでおります。

[資産の部]

① 有価証券

(図表5)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	240,025	262,536	22,511
国債	138,737	139,711	974
地方債	786	236	△550
社債	8,793	7,831	△962
株式	19,366	22,599	3,232
その他の証券	72,341	92,158	19,817

有価証券は26兆2,536億円と、その他の証券を主因に前連結会計年度末比2兆2,511億円増加しております。

② 貸出金

(図表6)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	287,253	321,365	34,111

(単体)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	280,588	311,878	31,290
国内店分	193,709	197,598	3,888
中小企業等貸出金*1	72,349	71,655	△694
海外店貸出金残高*2	86,878	114,279	27,401

*1 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

なお、貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(当事業年度末469億円、前事業年度末410億円)は含まれておりません。

*2 海外店貸出金残高には、特別国際金融取引勘定を含んでおります。

貸出金は32兆1,365億円と、前連結会計年度末比3兆4,111億円増加しております。

また、当行の貸出金残高は31兆1,878億円と前事業年度末比3兆1,290億円増加しております。国内店貸出金は3,888億円増加しております。海外店貸出金は2兆7,401億円増加しております。

なお、当行の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末比694億円減少し7兆1,655億円となっております。

貸出金のうち、連結ベースのリスク管理債権額は以下のとおりです。

(図表7)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	242	213	△29
延滞債権	1,000	1,642	641
3ヵ月以上延滞債権	—	0	0
貸出条件緩和債権	1,625	2,616	990
合計	2,868	4,472	1,603

貸出金に対する割合(%)	0.99	1.39	0.39
--------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、貸出条件緩和債権が990億円増加、破綻先債権が29億円減少しております。その結果、リスク管理債権残高は、前連結会計年度末比1,603億円増加し、4,472億円となりました。

また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.39ポイント上昇し、1.39%となっております。

なお、不良債権(当行単体)に関しては、後段(4)で詳細を分析しております。

[負債の部]

① 預金

(図表8)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金 * 1	301,750	343,019	41,268
流動性預金 * 2	76,539	81,406	4,866
定期性預金	106,355	127,088	20,733
譲渡性預金	98,694	109,818	11,124
その他	20,161	24,705	4,544

* 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

* 2 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計であります。

(単体)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金(国内)	111,931	125,733	13,801
個人	43	288	244
一般法人	94,556	100,885	6,328
金融機関・政府公金	17,331	24,559	7,228

* 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

預金は34兆3,019億円と、定期性預金および譲渡性預金が増加したこと等により、前連結会計年度末比4兆1,268億円増加しております。

なお、当行の預金者別預金残高は、前事業年度末比金融機関・政府公金が7,228億円増加し、一般法人は6,328億円増加しております。

[純資産の部]

(図表9)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
純資産の部合計	47,326	53,595	6,268
株主資本合計	34,917	36,124	1,206
資本金	14,040	14,040	—
資本剰余金	10,392	10,392	—
利益剰余金	10,484	11,691	1,206
その他の包括利益累計額合計	57	4,937	4,879
その他有価証券評価差額金	3	4,683	4,680
繰延ヘッジ損益	810	843	32
土地再評価差額金	285	273	△11
為替換算調整勘定	△1,042	△863	179
少数株主持分	12,351	12,533	182

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末比6,268億円増加し、5兆3,595億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末比1,206億円増加し、3兆6,124億円となりました。その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比4,879億円増加し、4,937億円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末比182億円増加し、1兆2,533億円となりました。

(4) 不良債権に関する分析（単体）

① 残高に関する分析

金融再生法開示債権

(図表10)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	308	232	△75
危険債権	1,144	1,697	553
要管理債権	1,547	2,499	951
小計（要管理債権以下） (A)	3,000	4,429	1,429
正常債権	328,643	368,598	39,954
合計 (B)	331,643	373,027	41,384
(A) / (B)	0.90%	1.18%	0.28%

当事業年度末の不良債権残高（要管理債権以下）は、前事業年度末比1,429億円増加、4,429億円となりました。債権区分では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が75億円減少している一方で、危険債権が553億円、要管理債権が951億円、それぞれ増加しております。

② 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権（要管理債権以下）の保全及び引当は以下の通りであります。

(図表11)

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	308	232	△75
うち担保・保証	(B)	229	160	△69
うち引当金	(C)	79	72	△6
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	100.0%	100.0%	—
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	100.0%	100.0%	—
危険債権	(A)	1,144	1,697	553
うち担保・保証	(B)	387	701	314
うち引当金	(C)	532	739	207
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	70.3%	74.2%	3.9%
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	80.4%	84.9%	4.5%
要管理債権	(A)	1,547	2,499	951
うち担保・保証	(B)	333	1,075	742
うち引当金	(C)	402	553	150
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	33.1%	38.8%	5.7%
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	47.5%	65.1%	17.6%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する引当率、保全率ともに100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、①債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、②当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを個別貸倒引当金等として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法（DCF法）を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は3.9ポイント上昇し74.2%に、保全率も4.5ポイント上昇し84.9%となっております。

要管理債権については、債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積り法（DCF法）を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は5.7ポイント上昇し38.8%に、保全率も17.6ポイント上昇し65.1%となっております。

上記債権以外の債権に対する引当率は、以下の通りであります。

(図表12)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
要管理先債権以外の要注意債権 (%)	5.39	8.66	3.27
正常先債権 (%)	0.09	0.08	△0.01

(5) 自己資本比率に関する分析

(図表13) 連結自己資本比率(国際統一基準)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額(億円)
連結総自己資本比率(④/⑦)	①	13.89%
連結Tier1比率(⑤/⑦)	②	11.03%
連結普通株式等Tier1比率(⑥/⑦)	③	8.65%
連結における総自己資本の額	④	51,300
連結におけるTier1資本の額	⑤	40,713
連結における普通株式等Tier1資本の額	⑥	31,950
リスク・アセットの額	⑦	369,083
連結総所要自己資本額	⑧	29,526

当連結会計年度より新規制を適用しております。その結果、連結における総自己資本の額は5兆1,300億円、リスク・アセットの額は36兆9,083億円となり、連結総自己資本比率は13.89%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表14)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	19,020	16,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,816	△11,267	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△1,615	1,258

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネー、債券貸借取引受入担保金の増加等により1兆9,020億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果1兆1,267億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1,615億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4兆7,025億円となりました。